

租税特別措置等に係る政策評価の点検結果 －説明責任を果たしていくために－

令和 4 年 11 月
総務省行政評価局

目 次

I	租税特別措置等に係る政策評価の概況	
1	租税特別措置等に係る政策評価の枠組み	1
2	租税特別措置等に係る政策評価の実施状況	3
II	点検結果の概況	
1	点検対象・点検方法	4
2	点検結果	5
3	点検結果の活用及び今後の課題	9
III	個別の点検結果	
1	点検結果の一覧表	11
2	点検結果表	14
<内閣府>		
・内閣 01	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の拡充・延長	18
<金融庁>		
・金融 01	N I S Aの抜本的拡充等	28
・金融 02	投資法人に係る税制優遇措置の延長	32
・金融 03	銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置	36
<厚生労働省>		
・厚労 01	医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長	44
・厚労 02	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長	54
・厚労 03	社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置の存続	60
・厚労 04	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る事業税の軽減措置の存続	72
<農林水産省>		
・農水 01	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	
01-1	(農業経営基盤強化準備金)	88
01-2	(農用地等を取得した場合の課税の特例)	89
・農水 02	農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	98
・農水 03	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例	110

<経済産業省>

・経産 01	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長	130
・経産 02	エコカー減税の見直し及び延長	136
・経産 03	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例の延長	142
・経産 04	特定原子力施設炉心等除去準備金の延長	148
・経産 05	電気事業法の改正に伴う所要の税制措置	152
・経産 06	中小企業者等の法人税率の特例の延長	156
・経産 07	特定事業継続力強化設備等の特別償却（中小企業防災・減災投資促進税制）の拡充及び延長	162
・経産 08	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	168
・経産 09	D X（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の拡充及び延長	178
・経産 10	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の見直し及び延長	184
・経産 11	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	190
・経産 12	電気供給業における託送料金を控除する収入割の特例措置の拡充及び延長	196

<国土交通省>

・国交 01	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換えの特例措置の延長	204
・国交 02	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	210
・国交 03	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の拡充及び延長	216
・国交 04	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	224
・国交 05	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	232
・国交 06	自動車重量税に係るエコカー減税の延長・見直し	238
・国交 07	船舶に係る特別償却制度の拡充・延長	244
・国交 08	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置（トン数標準税制）の延長	256
・国交 09	海上運送業における特定の事業用資産の買換等の場合の課税の特例措置の延長	262
・国交 10	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換等の場合の課税の特例措置の延長	270
・国交 11	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	276

・国交 12 離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	282
・国交 13 奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	290
・国交 14 半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	298
・国交 15 長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	306
・国交 16 土地の所有権移転登記等に係る登録免許税の特例措置の延長	314
・国交 17 港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の延長	322

<環境省>

・環境 01 株式会社脱炭素化支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の創設	330
---	-----

<防衛省>

・防衛 01 防衛産業のサイバーセキュリティ体制の強化のための税制上の所要の措置	338
・防衛 02 特定の事業用資産の買換え等の場合の譲渡所得の課税の特例	344